

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第189期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社
(旧会社名 日本ペイント株式会社)

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 NIPPON PAINT CO., LTD.)
(注)平成26年6月27日開催の第189回定時株主総会の決議により、平成26年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 健 二

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9141

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 赤 木 勤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 総務部 部長 山 口 一 夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社総務部(東京)
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 第3四半期 連結累計期間	第189期 第3四半期 連結累計期間	第188期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	192,296	191,254	260,578
経常利益 (百万円)	35,950	35,653	46,832
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,671	173,088	32,156
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,852	179,013	51,028
純資産額 (百万円)	202,144	538,953	207,715
総資産額 (百万円)	320,495	742,840	324,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.77	648.96	122.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	62.5	60.0

回次	第188期 第3四半期 連結会計期間	第189期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.93	571.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。
- 4 当第3四半期連結会計期間において、当社とWuthelam Holdings Ltd. との間の合弁会社8社の持分をWuthelam Holdings Ltd. より追加取得し、当該8社及び、これらの子会社38社を連結の範囲に含めたことにより、総資産額等の各項目が増加しております。
- 5 当社は、平成26年12月5日付で、Nipsea International Limited から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が51,150百万円、資本準備金が51,150百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が78,862百万円、資本剰余金が78,338百万円となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の主要株主である筆頭株主の Nipsea International Limited が平成26年8月11日付で大量保有報告書(変更報告書No. 6、報告義務発生日：平成26年8月5日)を提出したことにより、Nipsea International Limited 及びその親会社3社が、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

(アジア)

当第3四半期連結累計期間において、中国・マレーシア・シンガポールに所在する当社とWuthelam Holdings Ltd. との間の合弁会社8社の持分取得を実施したことに伴い、下記の8社及びそれらの子会社38社を連結の範囲に含めております。

Nippon Paint (H.K.) Co., Ltd.

Nippon Paint (China) Co., Ltd.
Guangzhou Nippon Paint Co., Ltd.
Nippon Paint (Chengdu) Co., Ltd.
Nippon Paint (Singapore) Co., Pte. Ltd.
Paint Marketing Co. (M) Sdn. Bhd.
Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.
Nipsea Technologies Pte. Ltd. ほか38社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,912億54百万円（前年同期比0.5%減）、連結営業利益は原材料コストの上昇などにより239億92百万円（前年同期比2.5%減）、連結経常利益は356億53百万円（前年同期比0.8%減）となりました。連結四半期純利益につきましては、アジア地域の合弁会社の持分取得（子会社化）を実施したことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益1,488億円を計上したことから、1,730億88百万円（前年同期比601.6%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除き12月期決算を採用しており、当第3四半期連結累計期間の対象期間は2014年1月から9月となります。

日本

当地域では、自動車生産台数が減少するなか、自動車用塗料の売上高は前年同期並みとなりました。工業用塗料については、建設機械向け塗料などが堅調に推移する一方、住宅資材向け塗料の出荷が減少したことなどから売上高は前年同期を下回りました。汎用塗料は、市況が低調に推移したことから、売上高は前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,378億74百万円（前年同期比0.0%増）となりました。連結営業利益は原価低減活動による成果はあったものの、原材料価格の上昇などにより193億76百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

アジア

当地域では、連結子会社については、タイは政情不安による景気減速の影響を受け、売上高は大幅に減少しました。一方、中国では日系自動車メーカーの販売台数増加に伴い、自動車向けプラスチック用塗料の売上高が増加しました。

これらにより、当地域の連結売上高は322億32百万円（前年同期比5.1%減）、連結営業利益は32億60百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

持分法適用会社につきましては、その中核である中国において、不動産市況が低迷する中、住宅内装用塗料の売上高が引き続き好調に推移したことに加え、継続して原材料を中心としたコスト削減に取り組んでいることから、収益性がさらに向上しました。これらにより、持分法投資利益は100億40百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

北米

当地域で展開している自動車塗料事業は、期初（2014年1・2月）の寒波と昨年度末に一部不採算事業を売却した影響もあり、現地通貨ベースの売上高は減少したものの、為替の影響により円ベースでは増加しました。

この結果、当地域セグメントの連結売上高は183億89百万円（前年同期比3.2%増）に、連結営業利益は18億52百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

その他

当地域セグメントの連結売上高は27億58百万円（前年同期比1.3%増）となり、連結営業利益は72百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

また、昨年度にドイツ塗料メーカーの株式39%を取得したことに伴い、当期から計上する当地域の持分法投資損益は、のれんの償却負担もあり73百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して4,188.1億円増加し、7,428億40百万円になりました。主な要因は、法人税や配当金の支払い及び借入金の返済により現金及び預金が減少した一方で、当社とWuthelam Holdings Ltd. との間の合弁会社8社及びこれらの子会社38社を連結の範囲に含めたことによる増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して875.7億円増加し、2,038億87百万円となりましたが、主な要因は、借入金を返済した一方で、当社とWuthelam Holdings Ltd. との間の合弁会社8社及びこれらの子会社38社を連結の範囲に含めたことによる増加によるものです。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,312.4億円増加し、5,389億53百万円となりました。主な要因は、平成26年12月5日付けの第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ51,150百万円増加したことに加え、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加および従来持分法を適用しておりました当社とWuthelam Holdings Ltd. との間の合弁会社8社及びこれらの子会社38社を連結の範囲に含めたことによる少数株主持分の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.0%から62.5%へ上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（会社の支配に関する基本方針等）

基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営をおこなっている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならぬと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

前記基本方針のもと、当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることを目指しております。

自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築き、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上高および収益の拡大をはかるとともに、新たな需要を創出するため、未参入・未塗装分野や非塗料分野の開拓等「新市場の創造」にも取り組んでおります。

また、50年にわたりアジア地域で築いてきた合併事業では、パートナーとの信頼に基づく友好的かつ強固な関係に基づき、地域に密着した製造・販売活動を通じて汎用塗料市場における当社のブランドがトップブランドとして浸透しています。

自動車塗料事業では日系企業を中心にアジア地域はもとより北米、欧州での展開を行い、顧客のニーズを満たした塗膜や顧客の経済性に貢献できる商品を開発し、顧客から高い信頼を得ています。

当社グループが、企業価値を高めていくには、高品質の商品を安定的に提供することによる顧客との信頼関係および地域社会に貢献する安全や美化等の諸活動を継続的に行うことによる地域との協力関係を重視した経営と事業活動を行わなければなりません。そしてこのような信頼・協力関係は、当社グループにおける継続的な技術革新、たゆみない安全・環境への取組みがあってはじめて確立されるものであると考えております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入いたしました。また、平成22年6月29日開催の第185回定時株主総会および平成25年6月27日開催の第188回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

前記 の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇し、あるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記 の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断をいたしております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結会計期間から中国・マレーシア・シンガポールに所在する当社とWuthelam Holdings Ltd. との間の合弁会社8社およびそれらの子会社38社が、当社の連結の範囲に含まれたことなどにより、アジアにおいて9,225名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

(6) 主要な設備投資の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間から中国・マレーシア・シンガポールに所在する当社とWuthelam Holdings Ltd. との間の合弁会社8社およびそれらの子会社38社が、当社の連結の範囲に含まれたことにより、建物及び構築物等が33,608百万円増加しております。

重要な設備の新設計画

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の主な 内容・目的	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
日本ペイント販売㈱ (東京都品川区)	日本	販売物流施設等	540	77	自己資金	平成26年10月	平成27年7月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,402,443	325,402,443	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	325,402,443	325,402,443	-	-

- (注) 1 平成26年2月3日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年12月5日を払込日とする第三者割当増資により60,000,000株を発行いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は325,402,443株となっております。
- 2 平成26年10月21日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年1月5日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月5日 (注)	60,000	325,402	51,150	78,862	51,150	78,335

- (注) 第三者割当 発行価格1,705円 資本組入額852.5円
割当先 Nipsea International Limited

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,687,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 106,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,846,000	259,846	-
単元未満株式	普通株式 763,443	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443	-	-
総株主の議決権	-	259,846	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 平成26年2月3日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年12月5日を払込日とする第三者割当増資により60,000,000株を発行いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は325,402,443株となっております。
- 3 平成26年10月21日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年1月5日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 2	4,687,000	-	4,687,000	1.77
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリ ビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9 10	106,000	-	106,000	0.04
計	-	4,793,000	-	4,793,000	1.81

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで日本ペイント株式会社から日本ペイントホールディングス株式会社に商号変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		ゴー・ハップジン	昭和28年4月6日生	昭和60年1月 Nipsea Holdings International Ltd. 代表(現在) 昭和63年1月 Wuthelam Holdings Ltd. 代表(現在) 平成5年12月 Nipsea Pte. Ltd. 代表(現在) 平成21年9月 Nipsea Management Company Pte., Ltd. 取締役(現在) 平成24年8月 Nipsea International Limited 取締役(現在) 平成26年12月 当社取締役(現在)	(注)2	

- (注) 1 平成26年6月27日開催の第189回定時株主総会において、条件付決議により当社取締役として選任されておりましたが、平成26年12月5日をもって当社取締役としての選任の効力が発生し、同日をもって当社取締役に就任いたしました。
- 2 取締役の任期は、平成26年6月27日から選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,591	96,228
受取手形及び売掛金	3 86,714	3 150,606
たな卸資産	28,611	53,172
繰延税金資産	4,712	8,078
その他	9,033	25,519
貸倒引当金	492	3,104
流動資産合計	172,171	330,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,433	41,031
その他（純額）	34,367	53,870
有形固定資産合計	61,801	94,901
無形固定資産		
のれん	10,984	250,426
その他	3,699	7,265
無形固定資産合計	14,684	257,692
投資その他の資産		
投資有価証券	72,025	53,648
繰延税金資産	1,888	1,172
その他	1,972	5,415
貸倒引当金	514	491
投資その他の資産合計	75,371	59,745
固定資産合計	151,857	412,339
資産合計	324,028	742,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 45,026	3 81,162
電子記録債務	11,824	13,112
短期借入金	12,015	12,938
リース債務	281	228
未払法人税等	6,442	8,064
その他	15,462	57,231
流動負債合計	91,052	172,736
固定負債		
長期借入金	754	1,529
リース債務	895	1,116
繰延税金負債	1,427	2,991
役員退職慰労引当金	245	241
環境対策引当金	328	310
退職給付に係る負債	17,496	18,248
その他	4,111	6,712
固定負債合計	25,259	31,150
負債合計	116,312	203,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	78,862
資本剰余金	27,187	78,338
利益剰余金	140,270	306,355
自己株式	6,389	6,425
株主資本合計	188,782	457,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,827	10,285
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	2,618	82
退職給付に係る調整累計額	3,661	3,027
その他の包括利益累計額合計	5,783	7,349
少数株主持分	13,149	74,472
純資産合計	207,715	538,953
負債純資産合計	324,028	742,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	192,296	191,254
売上原価	122,484	122,774
売上総利益	69,811	68,479
販売費及び一般管理費	45,210	44,486
営業利益	24,601	23,992
営業外収益		
受取利息	53	97
受取配当金	518	842
持分法による投資利益	8,730	9,967
為替差益	2,421	1,792
その他	878	821
営業外収益合計	12,601	13,521
営業外費用		
支払利息	211	135
組織再編関連費用	-	462
その他	1,041	1,263
営業外費用合計	1,252	1,860
経常利益	35,950	35,653
特別利益		
固定資産売却益	57	19
段階取得に係る差益	-	148,800
その他	95	0
特別利益合計	153	148,820
特別損失		
固定資産除売却損	358	106
退職給付制度改定損	467	-
その他	59	47
特別損失合計	885	154
税金等調整前四半期純利益	35,218	184,319
法人税等	8,724	9,360
少数株主損益調整前四半期純利益	26,493	174,958
少数株主利益	1,822	1,870
四半期純利益	24,671	173,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,493	174,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,037	3,900
繰延ヘッジ損益	2	21
為替換算調整勘定	3,909	5,978
退職給付に係る調整額	-	632
持分法適用会社に対する持分相当額	5,409	6,478
その他の包括利益合計	14,358	4,054
四半期包括利益	40,852	179,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,168	174,654
少数株主に係る四半期包括利益	2,683	4,359

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、持分法を適用しておりました、当社とWuthelam Holdings Ltd.との間の以下の合弁会社8社の持分を追加取得し、当該会社を連結の範囲に含めるとともにそれらの子会社38社を連結の範囲に含めております。これにより、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。当該影響の概要は総資産の増加及び段階取得に係る差益による特別利益の増加であります。

Nippon Paint (H.K.) Co., Ltd.
Nippon Paint (China) Co., Ltd.
Guangzhou Nippon Paint Co., Ltd.
Nippon Paint (Chengdu) Co., Ltd.
Nippon Paint (Singapore) Co., Pte. Ltd.
Paint Marketing Co. (M) Sdn. Bhd.
Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.
Nipsea Technologies Pte. Ltd. ほか38社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,973百万円増加し、利益剰余金が1,268百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
サンリード東北(株)	25百万円	サンリード東北(株)	45百万円
(株)やすもと	84百万円	(株)やすもと	20百万円
(株)高橋塗料店	1百万円	(株)高橋塗料店	- 百万円
弘中商事(株)	35百万円	弘中商事(株)	35百万円
合計	146百万円	合計	100百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
債権流動化による手形譲渡高	845百万円	1,042百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	3,966百万円
売掛金(満期日現金決済分)	- 百万円	1,102百万円
支払手形	- 百万円	3,289百万円
買掛金(満期日現金決済分)	- 百万円	3,924百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	4,502百万円	4,398百万円
のれんの償却額	702百万円	724百万円
負ののれんの償却額	3百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,117	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,085	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得を決議し、平成25年9月2日から9月6日までの買付をもって自己株式3,942,000株(取得価額5,998百万円)を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,381百万円(4,674,022株)となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,128	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,607	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年12月5日付で、Nipsea International Limitedから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が51,150百万円、資本準備金が51,150百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が78,862百万円、資本剰余金が78,338百万円となっております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社とWuthelam Holdings Ltd. との間の合併会社8社の持分をWuthelam Holdings Ltd. より追加取得し、当該8社及び、これらの子会社38社を連結の範囲に含めたことに伴い、段階取得に係る差益を計上し、利益剰余金が148,800百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	137,807	33,948	17,818	189,573	2,723	192,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,429	2,339	90	11,858	688	12,547
計	147,236	36,287	17,908	201,432	3,411	204,844
セグメント利益	19,780	3,052	1,621	24,454	74	24,528
持分法投資利益又は損失()	0	8,731	-	8,730	-	8,730

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	24,454
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去その他の調整額	72
四半期連結損益計算書の営業利益	24,601

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて老朽化により遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8百万円であります。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	181,495	9.3
自動車用	68,994	12.9
汎用	37,509	11.4
工業用	35,649	7.5
その他塗料	39,343	3.1
ファインケミカル	10,801	11.5
合計	192,296	9.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	137,874	32,232	18,389	188,496	2,758	191,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,083	3,002	104	13,190	805	13,996
計	147,958	35,234	18,494	201,687	3,563	205,250
セグメント利益	19,376	3,260	1,852	24,489	72	24,562
持分法投資利益又は損失()	-	10,040	-	10,040	73	9,967

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、中国・マレーシア・シンガポールに所在する当社とWuthelam Holdings Ltd. との間の合弁会社8社の持分を追加取得し、当該会社を連結の範囲に含めるとともにそれらの子会社38社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」セグメントの資産が453,685百万円増加しております。

(第三者割当増資による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、第三者割当増資により資本金および資本準備金がそれぞれ51,150百万円増加したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」セグメントの資産が102,300百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	24,489
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去その他の調整額	569
四半期連結損益計算書の営業利益	23,992

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が90百万円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア」セグメントにおいて当社とWuthelam Holdings Ltd. との間の合弁会社8社の持分をWuthelam Holdings Ltd. より追加取得し、当該8社及び、これらの子会社38社を連結の範囲に含めました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、235,793百万円であります。

6. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	179,614	1.0
自動車用	68,053	1.4
汎用	35,300	5.9
工業用	35,005	1.8
その他塗料	41,254	4.9
ファインケミカル	11,639	7.8
合計	191,254	0.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

(持株会社移行に伴う会社分割)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会決議において承認決議されました分割計画書に基づき、平成26年10月1日をもって当社の新設承継会社(完全子会社)として「日本ペイント株式会社」を設立し、当社の塗料事業全般および非塗料事業(表面処理剤事業等)を継承させ、日本ペイント株式会社は社名を「日本ペイントホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行しております。

1. 会社分割の目的

当社は、平成27年度以降の中期経営計画「サバイバル・チャレンジStage」にて「世界のトップ塗料メーカーと肩を並べる」ことを目標として掲げております。Stage までの実績に基づいて真のグローバルプレーヤーとして大きく成長していくために、事業や地域の成長モデルに応じて迅速かつダイナミックに事業運営・意思決定を実現する「ポートフォリオ経営」へと舵を切ることといたしました。

「ポートフォリオ経営」を実現するためには、適切な経営インフラと具体的な成長施策が両輪となって機能することが不可欠であると考えております。

持株会社体制へ移行することにより、持株会社はグループ経営に特化する一方、事業会社には事業執行上の権限を大幅に委譲することが可能となり、グループ最適経営と事業運営の自立性向上が期待できます。また、成長施策として有力な選択肢であるM&Aを円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が大いに寄与すると考えております。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

新設分割計画書承認取締役会	平成26年5月22日(木)
新設分割計画書承認株主総会	平成26年6月27日(金)
分割期日(効力発生日)	平成26年10月1日(水)

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「日本ペイント株式会社」を承継会社とする新設分割の方法によりました。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際し、新設会社は普通株式2,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てました。

(4) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権又は新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、平成26年5月22日付「新設分割計画書」に定めるところにより、当社が分割事業に関して有する、本新設分割の効力発生日時点の資産・負債その他の権利義務を承継いたしました。

なお、承継会社へ承継させる債務につきましては、当社が重畳的債務引受を行うものとなりました。

(7) 債務履行の見込み

当社および承継会社は、本新設分割の効力発生日以降に履行すべき債務の履行を担保するのに足る資産を有しており、当社および承継会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成26年9月30日現在)	新設(承継)会社 (平成26年10月1日設立)								
商号	日本ペイント株式会社 (平成26年10月1日付で「日本ペイントホールディングス株式会社」に商号変更)	日本ペイント株式会社								
所在地	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号	同左								
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井健二	同左								
事業内容	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売								
資本金	27,712百万円	100百万円								
設立(創業)年月日	明治14年3月14日	平成26年10月1日								
発行済株式数	265,402,443株	2,000株								
決算期	3月31日	3月31日								
大株主および持株比率	<table border="1"> <tr> <td>NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED</td> <td>24.42%</td> </tr> <tr> <td>ナテイクシス</td> <td>4.73%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>4.15%</td> </tr> </table>	NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	24.42%	ナテイクシス	4.73%	日本生命保険相互会社	4.15%	<table border="1"> <tr> <td>日本ペイントホールディングス株式会社</td> <td>100%</td> </tr> </table>	日本ペイントホールディングス株式会社	100%
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	24.42%									
ナテイクシス	4.73%									
日本生命保険相互会社	4.15%									
日本ペイントホールディングス株式会社	100%									

(注) 持株比率は、自己株式4,687,352株を除いて算出しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売

(2) 分割する部門の経営成績(平成26年3月期)

	分割する事業部門の経営実績(a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高(百万円)	130,266	130,266	100%

(3) 承継する資産、負債の項目および金額(平成26年9月30日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産(百万円)	7,089	流動負債(百万円)	39
固定資産(百万円)	21,405	固定負債(百万円)	1,659
合 計(百万円)	28,494	合 計(百万円)	1,699

5. 分割後の状況

	分割会社（上場会社）	新設（承継）会社
商号	日本ペイントホールディングス株式会社	日本ペイント株式会社
所在地	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号	同左
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井健二	同左
事業内容	グループ戦略立案および各事業会社の統括管理	塗料全般（自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など）の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
資本金	27,712百万円	100百万円
決算期	3月31日	3月31日

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(持分取得による子会社化)

当社は平成26年2月3日開催の取締役会を経て、中国・マレーシア・シンガポールに所在する当社とWuthelam Holdings Ltd.（以下「Wuthelam社」といいます。）との間の以下の合弁会社8社の持分取得を通じた当社によるマジョリティ化を平成26年12月2日に、Wuthelam社の100%子会社であるNipsea International Limitedを割当先とした第三者割当による新株式発行を平成26年12月5日に実施いたしました。また、平成26年12月5日をもって、Wuthelam社の代表者であるゴー・ハップジン氏は当社取締役役に就任いたしました。

この提携の強化により、当社の塗料技術及びWuthelamグループ（Wuthelam社、その代表者であるゴー・ハップジン氏、Wuthelam社の子会社及びWuthelam社らが実質的に支配する者（以下、総称して「Wuthelamグループ」）がアジアに関して有する知見や販売網を今まで以上に相互に活用する枠組みが整うこととなり、当社とWuthelamグループは、今後、当社とWuthelamグループとで運営するアジア地域の合弁会社の更なる企業価値向上と当社とWuthelamグループとの協業関係の深化、及びそれらを通じた当社の企業価値の向上を目指してまいります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

a. 中国グループ

・ Nippon Paint (H.K.) Co., Ltd.

名称	Nippon Paint (H.K.) Co., Ltd.	
事業の内容	塗料の販売、中国地域の統括	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

. Nippon Paint (China) Co., Ltd.

名称	Nippon Paint (China) Co., Ltd.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

. Guangzhou Nippon Paint Co., Ltd.

名称	Guangzhou Nippon Paint Co., Ltd.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

. Nippon Paint (Chengdu) Co., Ltd.

名称	Nippon Paint (Chengdu) Co., Ltd.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

b. マレーシアグループ

. Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.

名称	Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	25.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	26.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

. Paint Marketing Co. (M) Sdn. Bhd.

名称	Paint Marketing Co. (M) Sdn. Bhd.	
事業の内容	塗料の販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	25.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	26.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

c. シンガポールグループ

. Nippon Paint (Singapore) Co., Pte. Ltd.

名称	Nippon Paint (Singapore) Co., Pte. Ltd.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

・ Nipsea Technologies Pte. Ltd.

名称	Nipsea Technologies Pte. Ltd.	
事業の内容	塗料の研究開発	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	50.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	1.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

企業結合を行った主な理由

当社とWuthelam グループとで運営するアジア地域の合併会社の更なる企業価値向上と当社とWuthelam グループとの協業関係の深化、およびそれらを通じた当社の企業価値の向上を目的に、当社の塗料技術と、Wuthelam グループがアジアに関して有する知見や販売網を活用しながら、当社事業の拡大、オペレーションの効率化、新市場の開拓等に向けた戦略の拡充と実行を図り、塗料業界におけるグローバルトップメーカーを目指してまいります。

企業結合日

平成26年12月3日

企業結合の法的形式

持分の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

前述の「被取得企業の名称および事業の内容」をご参照下さい。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、持分を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書は、当該被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価 192,052 百万円

企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の企業結合日における時価 103,300 百万円

取得に直接要した費用 1,188 百万円

取得原価 296,540 百万円

a. 中国グループ

被取得企業	取得対価		取得に直接要した費用 アドバイザー費用等 (百万円)	被取得企業の取得原価 (百万円)
	企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価(百万円)	企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の企業結合日における時価(百万円)		
Nippon Paint (H.K.) Co., Ltd.	152,628	77,000	885	230,514
Nippon Paint (China) Co., Ltd.	7,354	3,700	42	11,096
Guangzhou Nippon Paint Co., Ltd.	8,800	4,400	50	13,251
Nippon Paint (Chengdu) Co., Ltd.	4,701	2,400	27	7,129
合計	173,485	87,500	1,006	261,992

b. マレーシアグループ

被取得企業	取得対価		取得に直接 要した費用	被取得企業 の取得原価 (百万円)
	企業結合直前 に保有してい た被取得企業 の株式の企業 結合日におけ る時価(百万 円)	企業結合日に 追加取得した 被取得企業 の株式の企業 結合日におけ る時価(百万 円)	アドバイザー 費用等 (百万円)	
Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.	8,559	10,200	117	18,877
Paint Marketing Co. (M) Sdn. Bhd.	2,531	3,000	34	5,566
合計	11,091	13,200	151	24,443

c. シンガポールグループ

被取得企業	取得対価		取得に直接 要した費用	被取得企業 の取得原価 (百万円)
	企業結合直前 に保有してい た被取得企業 の株式の企業 結合日におけ る時価(百万 円)	企業結合日に 追加取得した 被取得企業 の株式の企業 結合日におけ る時価(百万 円)	アドバイザー 費用等 (百万円)	
Nippon Paint (Singapore) Co., Pte. Ltd.	6,842	2,586	29	9,458
Nipsea Technologies Pte. Ltd.	632	14	0	646
合計	7,474	2,600	29	10,104

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

	被取得企業の取得原 価 (百万円)	取得するに至った取引 ごとの取得原価の合計 額 (百万円)	差額(段階取得による 差益)(百万円)
中国グループ	261,992	123,780	138,211
マレーシアグループ	24,443	17,842	6,600
シンガポールグループ	10,104	6,116	3,988
合計	296,540	147,739	148,800

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん
の金額

227,919百万円

なお、のれん
の金額は取得原価の配分が完了して
いないため、暫定的に算定された金額
であります。

	発生したのれん の金額 (百万円)
中国グループ	206,053
マレーシアグループ	16,468
シンガポールグループ	5,397
合計	227,919

発生原因

主として、今後の事業展開によっ
て期待される超過収益力でありま
す。

償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(子会社株式の追加取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

名称	日本ファインコーティングス株式会社	
事業の内容	金属板用塗料の製造、販売及び研究開発	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	60.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	40.0%
	取得後の議決権比率	100.0%

企業結合を行った主な理由

当社及び共同設立出資者であるDIC株式会社は、金属板用塗料を扱う日本ファインコーティングス株式会社の将来像について、真摯に協議を重ね、最善の方向性を模索した結果、被取得企業における事業の継続的發展のために、日本ファインコーティングス株式会社を当社の完全子会社にすることが最善の選択肢であるとの結論に至り合意しました。

企業結合日

平成26年12月26日

企業結合の法的形式

持分の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

前述の「被取得企業の名称および事業の内容」をご参照下さい。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、持分を取得したためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	5,772 百万円
取得に直接要した費用	2 百万円
取得原価	5,774 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

4,164百万円

発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93.77円	648.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,671	173,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,671	173,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	263,110	266,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第189期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,607百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日本ペイントホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	川	英	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦		大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社（旧会社名 日本ペイント株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社（旧会社名 日本ペイント株式会社）及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。